

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	愛川町 144011
地域名 (地域内農業集落名)	三増

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	99.5 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	66.9 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	98.9 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	34.1 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	16.3 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha

(備考)
 ・⑤については、特定することが困難なため④と同面積とした。
 ・(参考)については、今後も所有者が耕作する意向を確認できた農地と、令和6年12月末時点で現に利用権設定している農地のうち、耕作者が70歳以上の農地面積の合計を記載している。

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当該地域の農業の現状については、耕種農業では少量多品目の露地栽培が中心で、有機質に富む農地が多いことから、有機農業や自然農法を志向する農業者も増えている。
 また、畜産業においては、養鶏(採卵)や養豚等が展開されている。
 こうした現状下で、所有者が貸し付ける意向のある農地面積(34.1ha)のうち、実際に利用権設定されているのは(30.2ha)であることから、今後利用可能な農地が(3.9ha)ある。
 今後、高齢化や人口減少に伴い、耕作放棄地の増加が見込まれることから、新たな担い手の確保が必要となる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

有機農業に取り組む農業者と従来からの慣行農業に取り組む農業者が混在しているため、両者に影響が及ばない営農が必要。
 畜産業者による地場産品販売所の構想があり、一層の発展が見込まれるが、経営にあたっては地域と連携した事業展開に努める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンク(農地中間管理機構)の利用を促進し、担い手への農地の集約化を図る。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	30.4	%	将来の目標とする集積率
			34.3 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農地バンクを利用しながら、集団化を目指した農地利用に取り組む。			

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	県央愛川農業協同組合	廃棄農薬・マルチの回収 耕耘、草刈り 耕耘、代掻き、田植え 刈取り、脱穀、もみすり	野菜 水稻

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。